

平成28年度公社等経営評価シート

むつ小川原石油備蓄株式会社

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	むつ小川原石油備蓄株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課
代表者職氏名	代表取締役社長 池田 茂	設立年月日	昭和54年12月20日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字二又525番地2 0175-73-3115 0175-73-3122	ホームページ アドレス	http://www.moos.co.jp
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 東燃ゼネラル石油株式会社	20,000	40.0	6		
2 青森県	17,500	35.0	7		
3 東北電力株式会社	5,000	10.0	8		
4 JXエネルギー株式会社	5,000	10.0	9		
5 コスモ石油株式会社	2,500	5.0	10		

設立の目的・事業の目的

むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	6,470,917	6,359,769	5,189,239	むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託
全体事業に占める割合	100.00	100.00	100.00	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	6,470,917	6,359,769	5,189,239	

2 経営理念・経営目標

経営理念

当社は、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という)との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「契約」という)のもと、むつ小川原国家石油備蓄基地(以下「基地」という)の操業受託者として、安全防災、環境保全を第一とし、确实且つ効率的な業務遂行、組織の活性化及び少数精鋭、地域社会との共生の4つの基本方針に基づき、操業しております。

経営目標

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との共生を図り、無事故・無災害・無公害かつ効率的な基地操業を継続してまいります。

無事故・無災害・無公害操業の継続について、平成28年度は平成27年度と同様に、安全パトロール、事故・異常・ヒヤリハット分析、各種防災訓練を継続していきます。また、平成27年度の海上流出油災害対応組織演習で確認された課題を解決していきます。設備面では、一連の地震津波対策工事の最終年にあたり、自然災害への対応を完了します。

平成28年度の大型工事としては、8基の原油タンク開放検査工事、海底配管検査補修工事、移送配管液状化対策工事、泡消火配管更新工事、海域監視レーダーシステム更新工事等を予定しています。昨年度と同様に、安全/品質/コスト/工程の管理に留意することはもとより、平成27年度の受注者作業員の不休業災害を深く反省し、安全管理に一層の注意を払い、無事故・無災害・無公害での工事完遂を目指していきます。業務の効率化とコスト低減については、特に設備維持管理業務に注力して、リスクベースドメンテナンスによるコストおよびワークロードの削減をはじめとした業務の効率化とコスト低減を進めていきます。また、新たにプロジェクト管理要領を制定し、業務プロセスの整備を図ります。本要領書の制定により、効率化だけでなく、改良更新及び修繕保全工事の安全レビュー・変更の管理・官庁申請などを、より確実に遂行していきます。

人材の育成と少数精鋭化については、定年退職者を控え、若年層への置き換えが進む中、少数精鋭体制を維持すべく、今年度に引き続き教育体系の整備を進めていきます。新たに教育小委員会を設置し、一般教育だけでなく、保全や技術の専門教育の体系整備を図っていきます。

3 代表者から県民の皆さまへ

当社は、万一の際の石油の安定供給を通じて、皆様の生活や経済を守るため、昭和58年9月の操業開始以来、四半世紀を超えて安全第一、環境保全を最優先に、効率的な操業を続けてまいりました。平成27年度末には無災害労働時間481万時間(23年間)を達成しました。今後とも、無事故・無災害・無公害かつ効率的な基地の管理運営による確実な国家備蓄原油の保管、受払い及び基地施設の維持管理に邁進いたしますので、よろしくご依頼申し上げます。

また、良き企業市民として、地域の皆様から信頼されるよう努力を続けてまいります。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2		2		2		
	非常勤役員	1		1		1		
	計	3		3		3		
職員	常勤職員	116		117		116	▲1	定年退職者の退職月による期間差
	非常勤職員							
	臨時職員							
	計	116		117		116	▲1	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		24	14	25	53		44	20
役員平均年収（千円）		17,510	職員平均年収（千円）		7,600			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	売上総利益	612,361	585,913	593,296	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	19.41	32.57	30.44
	営業利益	180,466	191,544	175,825		総資産経常利益率	経常利益/資産計	3.90	6.83	5.79
	経常利益	185,662	193,223	177,615		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	0.00
	当期純利益	105,754	93,869	106,191	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	139.89	231.44	174.98
	利益剰余金	873,118	871,988	883,178		売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.79	2.95	3.31
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.49	6.02	7.78
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	18.38	17.92	21.84	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	164.21	315.92	276.03
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕 各年度の事業に係る売上高及び売上原価は、売上原価(工事費等)の実績により精算(売上高を確定)している為、変動しております。				
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
県の関与の実情を踏まえた適正・妥当な出資割合についての検証状況について	弊社は、会社設立以来、国、株主及び地元を支えられて現在の安定操業を継続しております。特に青森県は株主という側面だけでなく、地元との関係構築において特段のご指導とご支援をいただいております。 青森県におかれては、今後も安定株主として関与を継続していただきたいと考えております。	県としては、当法人が県による継続的な出資の維持を希望しており、また、県の出資の目的・意義も変更がないことから、今後も現在の出資割合を維持していくべきものと考えている。 県の関与については、国の政策や法人の事業目的、事業内容等を踏まえつつ、適切に判断していきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	13	12	92.31	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	32	28	87.50	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
組織運営の健全性	40	38	95.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	23	92.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	21	19	90.48	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	131	120	91.60	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	弊社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは、難しい面がありますが、弊社設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。	◎	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	委託先である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。	◎	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	弊社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動基準を策定し、内部監査を定期的実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は、教育体系の見直しを行い、新たな教育プログラムの導入を継続的に検討しています。	◎	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。	◎	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	前期と比べて財務構造、収益性、効率性、財務健全性の財務分析指標で部分的に低下していますが、継続して流動比率が150%以上であることと、黒字が確保されている為、問題なしと評価します。	◎	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財務面での健全性は確保されている。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
売上高	6,651,383	6,551,313	5,365,064	81.89
売上原価	6,039,022	5,965,400	4,771,768	79.99
うち人件費	866,573	841,917	816,506	96.98
うち減価償却費	1,362	1,364	1,311	96.11
売上総利益	612,361	585,913	593,296	101.26
販売費及び一般管理費	431,895	394,369	417,471	105.86
うち人件費	356,221	332,333	355,268	106.90
うち減価償却費	281	196	196	100.00
営業利益	180,466	191,544	175,825	91.79
営業外収益	5,196	1,679	1,790	106.61
営業外費用				
経常利益	185,662	193,223	177,615	91.92
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益	185,662	193,223	177,615	91.92
法人税等	52,870	40,140	72,921	181.67
法人税等調整額	27,038	59,214	▲ 1,497	—
当期純利益	105,754	93,869	106,191	113.13

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
流動資産	4,273,976	2,406,578	2,642,613	109.81
固定資産	480,739	424,106	423,515	99.86
(うち有形固定資産)	19,495	17,934	16,428	91.60
(うち無形固定資産)	1,726	1,726	1,726	100.00
(うち投資その他の資産)	459,518	404,446	405,361	100.23
資産合計	4,754,715	2,830,684	3,066,128	108.32
流動負債	2,602,744	761,777	957,358	125.67
(うち短期借入金)				
固定負債	1,228,853	1,146,919	1,175,592	102.50
(うち長期借入金)				
負債合計	3,831,597	1,908,696	2,132,950	111.75
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	50,000	50,000	50,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	873,118	871,988	883,178	101.28
その他				
純資産合計	923,118	921,988	933,178	101.21
負債及び純資産合計	4,754,715	2,830,684	3,066,128	108.32

③ 借入金の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			